

## 無形資産の測定属性の選択に関する考察

### A Study of Choosing Measurement Attribute Preference On Intangible Assets

博士後期課程 経営学専攻 1998年度入学

石 川 文 子

ISHIKAWA Ayako

#### 【論文要旨】

Generally speaking, in the historical cost accounting, many financial statement items are recognized and measured based on acquisition cost. Therefore, in the historical cost accounting, intangible assets that have no acquisition cost have never been recognized. Some intangible assets may fail the control criterion. In addition, there is no market for them. These factors caused unrecognized intangibles.

Measurement is the big question that frustrate many attempt to incorporate intangible assets in financial statements. Cost approach and income approach are available for intangible assets. Considering the intangible's nature, income approach that based on discounted cash flow is better method for measurement. For improving information usefulness, not only single measurement approach that based on cost, but also multiple measurement approach including fair value must be consider to apply.

From the asset-liability approach perspective, income concept has asked for change. Now FASB and IASB are developing the fair value measurement project. Accounting system that based on fair value measurement may provide us any hints solving the problems about unrecognized intangible assets.

【キーワード】 無形資産 (intangible assets), 取得原価主義 (historical cost system), 複合測定アプローチ (multiple measurement approach), インカム・アプローチ (income approach), 公正価値 (fair value)

1. はじめに
2. 情報有用性と無形資産の認識
  - (1) 取得原価主義と無形資産
  - (2) 無形資産と支配概念
  - (3) 信頼性と目的適合性
3. 無形資産の測定
  - (1) 無形資産の特質とコスト・アプローチの限界
  - (2) 複合測定アプローチ
4. 無形資産と公正価値会計
  - (1) インカム・アプローチの適用例
  - (2) 公正価値による測定
  - (3) 公正価値と包括利益概念
5. むすび

## 1. はじめに

近年、企業の価値創出要因として無形資産への関心が高まっている。2004年1月には経済産業省から「知的財産情報開示指針」が公表され、政府も無形資産の開示に対して積極的な取組みの姿勢を示している。そこで本稿では、無形資産のうちとりわけ未認識の無形資産の財務報告に関する問題点について考察を行うことにする。貸借対照表の役割が重視されるなか、無形資産の認識は十分な状況にあるとはいえない。その原因の一つとして、現在まで有用とされてきた支出額に基づく認識・測定方法の限界があると思われる。すなわち、取得原価主義によれば支出額のない内部創設無形資産を認識することは困難となっている。また、認識の問題に関しては、概念フレームワークの資産の認識要件との適合性について言及する。

認識問題と平行して無形資産に関しては、測定が問題となっている。無形資産については、いくつかの測定方法が考えられているが、会計上の測定属性としていかなる方法が適切であるか検討を行う。また、従来、取得原価を基礎とし統一的な測定属性をもって算定されてきた利益は、測定属性の変化に伴いどのような変質が迫られることになるかが問題となる。仮に公正価値をもって測定を行うならば、それに対してはいかなる利益概念が整合的であるのか。ストックの変化に対応し、フローとしての損益計算書、とりわけそのボトムラインとしての利益はどのような変質が迫られるのか包括利益概念と合わせて検討を行うことを課題とする。

## 2. 情報有用性と無形資産の認識

### (1) 取得原価主義と無形資産

無形資産の認識に関する問題点について計算構造の観点から考察することにして。そもそも現在の会計システムは、支出額に基づく測定属性、すなわち取得原価主義によるものと一般的には考えられている。当該会計システムにおいては、支払対価に基づきすべての資産・負債が認識されている。適正な期間損益の算定を中心とするフロー中心の会計構造においては、経営者に対して利益数値がボトムラインとして最も重要な意味を有し、受託責任の遂行の観点からも有効に機能していた。そしてまた同時に、利益を実現主義によって認識することにより貨幣額による裏付けを得ることにより分配可能利益の算定の点でも取得原価主義は有用性を発揮していたのである。資産・負債を取得原価で測定し、収益を実現主義によって認識するという会計構造は、配分原理を背景に理論的にも実務的にも非常に高い説得性を有して浸透し広く承認を得た構造となっていたのである。

そもそも資産を原価として捉える考え方は、Paton and Littleton [1940] において確立された。それによると財務会計の目的は期間損益の算定におかれ、期間損益決定のプロセスを「原価と収益の対応」によって捉えたのである。すなわち、発生した原価をいかに収益と対応させるか、そして、発生した原価をいかに現在と将来に分割すべきかという、原価配分に焦点をあて計算構造を構築するものであった。この計算思考によれば、事業過程において「売上原価」または「費用」として適切に扱われる段階まで到達していないものが「資産」と呼ばれ、貸借対照表に計上されることになる。換言すれば「資産」は、将来、原価または費用として収益に対応せしめられることをまっている「待機中の、収益に対する借記項目」である。そのため、ここでは「原価」が会計の基礎データとして位置付けを得たのである (Paton & Littleton [1940] p. 25, p. 67)。よって、この計算構造においては、「原価」は非常に重要な概念であった。

取得原価主義会計は無形資産の認識についても適用される。つまり、無形資産は、有償で取得した場合にその対価をもって取得原価とすると規定されている（「企業会計原則」第三の五のE）。取得原価がない場合、すなわち営業権以外の無形固定資産を無償で取得した場合には、「公正な評価額を付す」（「企業会計原則」第三の五のF）とされているわけであるが、ここで公正な評価額は何かという問題が生じる。

無形資産を内部創設した場合について考えてみると、多くの項目は、何らかの経済的便益をもって企業内に存在し、利益獲得に貢献していると考えられる。しかし、当該資産については、取引価額が存在しないためにオフバランス化されている状況となっている。同様に取引価格が存在しないケースとして、有形固定資産の自家建設や受贈の場合が考えられる。有形固定資産の自家建設の場合、適正な原価計算基準にしたがってその製造原価を計算し原価が決定される。また、固定資産を無償で取得した場合についても評価額の決定が問題となるわけであるが、その場合には、公正な評価によることとされている（「企業会計原則」（第三の五のF）及び「連続意見書第三」）。しかし、

ここでは公正な評価額についてこれ以上言及されておらず、公正な評価額が何を意味するのかは定かではない。

しかし、いずれの場合においても取得原価に代わる何らかの価額をもって測定すべきことが規定されているわけである。取得原価主義による場合、客観性・検証可能性の点で非常に有効であっても、その反面、取引が存在しない場合にはゼロ評価となるという問題は回避しようがない弱点となる。

原価を基礎におき配分思考から期間損益計算を主目的とする従来の会計観により作成された基準では、無形資産の測定属性に関して公正な評価額について立ち入った説明を行ってはいない。これは、基準の背景となる会計思考があくまでフロー中心に確立されているためやむを得ないことであろう。現在のように会計の情報提供機能の側面が重視され、貸借対照表を中心とする観点が生じてきたのは比較的最近のことである。会計の情報提供機能を重視する傾向の高まりは、一方で取得原価主義会計の限界を顕在化させるものでもあった。

## (2) 無形資産と支配概念

資産の計上にあたっては、まず、認識要件を満たす必要がある。FASB 概念フレームワークでは、資産の認識要件として、定義、測定可能性、目的適合性、信頼性の4つの要件が示されているが(SFAC5, para. 63)、ここでは無形資産の特質に着目し無形資産の認識に関する問題点、とりわけ認識がいかなる理由から困難であるかを検討する。しかし、オンバランス化が困難なことばかりを指摘しても何ら問題解決にはならない。ここではあくまでもオンバランス化のための糸口を見つける目的から現行上、認識の障害となっているいくつかの要因について取り上げることとする。

まず、資産の定義との適合性について検討する。FASB 概念フレームワーク第6号では、資産を「過去取引または事象の結果として、ある特定の実体により取得または支配されている、発生の可能性の高い将来の経済的便益」と定義付けている(SFAC6, para. 25)。さらに、支配とは、特定の実体がある経済的便益を獲得することができ、その便益に他の実体が接近するのをコントロールすることができることをいう(SFAC6, para. 26)。無形資産が将来キャッシュ・フローを生み出す経済的便益を有している点については、異論はないであろう<sup>1</sup>。ここでは、無形資産の認識に関して支配概念との関係が問題となる。

たとえば、特許権や取引特約のように法的に保護されているものについては、支配を確認することは比較的容易になる。しかし、教育、訓練のための投資を行った優秀な従業員は、雇用先を代えてしまえば、企業は経済的便益を得ることはできず、他者がこれらの便益を享受することになる。さらに、顧客との良好な関係についても、法的な保護がない限り支配することは困難であるといえ

<sup>1</sup> ただし、研究開発資産などについては、その効果の発生の不確実性が問題となることから発生時に即時費用化されている状況にある。無形資産に関しては、発現の効果についても見当する必要があるが、この点に関しては別の機会に検討する。

る (FASB スペシャルレポート, pp. 70-73)。

Lev (Lev [2001] p. 18) は、無形資産のこのような特質を「部分的な排除性」(partial excludability) と呼び、支配の困難性を指摘している。すなわち、有形資産及び金融資産であれば、これらの資産からもたらされる便益を独占的に享受することが可能であるが、無形資産の場合には、そうとは限らないのである。

しかし、仮に資産の認識を取り巻く境界線となっている支配の要件を排除した場合、第一に、測定を2回行うリスクが生じることになる (FASB スペシャルレポート, pp. 74-75)。たとえば、飛行機のコストもしくは公正価値は、空港内の荷物用台車のコストもしくは公正価値とは分離されたものである。しかし、航空路線に関しては、航空の従業員の公正価値と顧客満足は互いに依存しているものであり、両者をいかに分離するかが問題になる。また、第二の問題点として、支配要件を除外し、資産の範囲を拡大すると、貨幣的測定単位によって統一されている市場を混乱させることになる」と指摘される (FASB スペシャルレポート, pp. 74-75)。これらのことから、無形資産の認識は定義における支配概念に抵触する問題を有していると考えられる。

### (3) 信頼性と目的適合性

無形資産の認識要件に関して、次に問題となるのが信頼性である。信頼性とは、「当該情報が表現上忠実であり、検証可能かつ中立であること」と定義される (SFAC5, para. 63)。これは無形資産の測定可能性にも関係する問題であるが、無形資産が取得原価によらない場合には、当該受入資産の「公正な市価」で測定されることになる。しかし、無形資産の場合には市場価値が存在しないため測定が困難なものになっている。

資産の認識についてみると、市場の存在は、測定の信頼性の保証という点で非常に重要な役割を果たしていると言える。たとえば、一部の金融商品については、市場の存在を背景として必ずしも実際の売買によらずとも、実現が確実であり、市場価格が当該資産の価値と等しくなることから期末の市場価格によって評価替えが行なわれている。しかし、無形資産には金融商品にみられるような一般的な市場は存在していない。無形資産については、市場が存在しているケースはまれであり、第三者間取引がそれほど活発ではない。

さらに、市場の存在は、資産の認識要件である信頼性を保証するうえで重要な要素として機能している。たとえば、イギリスの財務報告基準第10号「暖簾と無形資産」(以下、FRS10と呼ぶ) では、無形資産の計上要件の一つに市場の存在が関係している。すなわち、「容易に確かめられる市場価値」の要件、(a)当該資産は、すべての重要な点で同等である資産の同質の母集団に属し、かつ、(b)頻繁な取引によって立証されている活発な市場が、当該母集団のために存在する (par. 2) という2要件が必要とされているのである。この要件により、「模倣できない独自性」をもつ、自己創設の「ブランド」、「出版タイトル」、「特許取得済薬品」及び「工学意匠権」などは、要件をクリアできないため資産として計上できないことになっているのである。これについて白石は、「自己創

設無形資産の資産計上を排除する規定のようにも見受けられる」と述べている（白石 [1997] p. 110, p. 112）。

さらに、白石（白石 [1997] pp. 113-114）は、イギリスの無形資産に関する基準の変遷を捉え、市場価格の有無が認識される無形資産の幅を狭めていることを次のように指摘している。すなわち、FRS10 の基準化以前には、新聞・出版業界では、「自己創設新聞タイトル」及び「自己創設出版権」などを、「見積実現可能価額」（新聞タイトルや出版権が売却されるとすれば、実現可能と見積られる総額）または「公開市場価値」（特定の新聞タイトルの公開市場価値を決定するために独立した評価を外部の専門家に委託）に基づき時価評価（再評価）し、資産計上することはそれほど珍しいことではなかった。だが、FRS10 の基準化によって、現在では、「自己創設ブランド」、「自己創設出版タイトル」、「自己創設新聞タイトル」及び「自己創設出版権」などには「容易に確かめられる市場価値」が存在しないと考えられるため、資産計上できなくなっていると述べる。その結果、FRS10 の基準化以降、資産計上できる自己創設無形資産は極端に少なくなっているのである。

このように多くの無形資産がオフバランス化されている状況からすれば、財務諸表は意思決定にどのような有用性をもたらしているのかという疑問を抱くことになる。すなわち、情報有用性の観点からは、いかなる情報が開示されるべきなのかという提供される情報の特質が問われることになる。周知のように FASB 概念フレームワークは、財務諸表利用者に対し有用な情報を提供することを最上位の目標として定めている。そして、提供される情報が備えるべき特質として目的適合性と信頼性が挙げられている（SFAC2, para. 32）。この目的適合性と信頼性は、相互にトレードオフの関係にあることから無形資産の認識・測定に際して問題をより複雑化させている。

仮に目的適合性を高めるため、将来キャッシュ・フローを利用した数値を利用しようとするならば、割引計算を行う仮定で予測や仮定が多分に介入することは避けられない。そのため、一般的に信頼性が低下すると解されている。それにもかかわらず、そのような測定尺度を適用した項目を財務諸表に含めるようになった背後には、信頼性の低下を補って余りあるほどの目的適合性の向上が期待できるという先験的な判断が存在するにちがいない（桜井 [2003] p. 29）。たとえば、リース会計では、割引現在価値の採用による信頼性の低下のデメリットと、オンバランス化されるメリットが比較考量される。また、退職給付会計においても、決算日における全従業員の仮定的退職を前提に算定された固い金額より、遠い将来のキャッシュ・フロー予測を基礎とした信頼性に不安が残る数値の方に、多くの関係者が目的適合性の優位を認めた結果であるとされる（桜井 [2003] p. 29）。

現在オフバランス化されている無形資産に関する市場からの情報要求が高まり、意思決定のための必須の情報となっていることは多くの実証研究によって証明されているところである。それゆえ、無形資産の目的適合性は非常に高いものとなっている。しかし、一方で、無形資産の認識・測定に関して十分な信頼性が確保できないのも事実である。これは前述した、支配概念や市場の欠如といった特質によって表されている。目的適合性を重視し多くの項目をオンバランス化しようとする

れば、支配要件や市場の欠如による測定の問題を緩和しなければならないため情報の信頼性の低下を受け入れざるを得ない。反対に高い信頼性を保持しようとするほどオンバランス化される無形資産項目は減少し、目的適合性は低下せざるを得ないことになる。目的適合性と信頼性のバランスをうまく保つことが無形資産の認識及び測定の鍵となる。

そのため、オフバランス化されている無形資産をオンバランス化していくためには、目的適合性と信頼性の両者のバランスを考慮しつつ認識要件のハードルを低めるような見直しが必要になるであろう。さりとて、無秩序に資産の計上を認めてしまえば貸借対照表そのものの役割が失われかねない。無形資産項目の重要性に関する認識が増大するなかで未認識の無形資産の財務諸表本体における開示を促進するためには現在の産業構造や経営活動に即した認識要件を設定することが必須の課題となるだろう。

### 3. 無形資産の測定

#### (1) 無形固定資産の特質とコスト・ベースの測定の問題点

次に、無形資産の測定について検討することにする。資産を取得するために支払ったコスト（犠牲）をもって当該資産の原価とする方法をコスト・ベースの測定と考えることにする。これは一般に、コスト・アプローチとして知られているものである。その場合、取得原価もコスト・ベースの測定の一つと考えられる。また、当該資産を再調達した場合に支出される価額をもって測定属性とする再調達原価もコスト・ベースの測定属性と位置付けることができる。

コスト・アプローチは、取得原価主義会計と整合性を有しているという点で最も受け入れられやすい測定属性であり、支出額を使用する点で客観性を有している点が最大の長所となっている。たとえば、研究開発プロジェクトやソフトウェアの測定、顧客名簿などについては、コスト・アプローチを適用する可能性が指摘されている。しかし、結論から言えば、無形資産の測定においてコスト・ベースの測定属性は、一概には有用と言えない状況にある。無形資産の特質を考慮すれば以下のような理由が指摘できる。

第一に、無形資産の場合、コストとそこから生み出される価値との間に乖離がみられるため支出額に意味はない点が指摘できる。たとえば、自己創設ブランドの資産計上のケースを考えてみよう。当該ケースにおいては、「大量のコストを投入したにもかかわらず、市場から撤退したブランドに高い価値が付され、一方、マネジメントに優れ、競争力もあり、限られた資源の中で効率的にブランドを運営している場合、そのブランドは過小評価されてしまう」ことになる（テレンス・オリバー [1993] p. 41）。また、ブランド価値をブランド開発に費やしたコストに基づき算定しようとした場合、結果的にみた資源の浪費や無駄による犠牲（＝コスト）があまり価値（＝将来の経済的便益）のないブランド資産の価値に転化してしまうという矛盾がコスト・アプローチの欠陥となっている（白石 [1997] p. 63）。つまり、コストの大きさはそこから生み出される価値の大きさに比例するとは言えない状況が存在しているわけである。

また、コスト・ベースの適用を困難にする理由として交雑（cross-fertilization）という特徴が指摘できる。たとえば、ある開発プロジェクトは失敗に終わったが、当該失敗が新たな新薬の成功へと結びつく場合があるが、その場合コスト・ベースの測定は妥当性を有さないことになる（FASB スペシャルレポート [2001] p. 83）。さらに、コンピューター・ソフトウェアのような無形資産に関しては、バージョン1のための開発コードがバージョン5の重要な構成要素になっているような状況もあり、原価に対する効果が複数世代に渡る無形資産（multigeneration intangibles）もみられる（スペシャルレポート [2001] p. 83）。この場合、コストの配分問題は複雑になるだろう。これらの点を考慮すれば、無形資産のコストの算定は、有形固定資産を自家建設した場合のように単純にはいかないのである。

これら無形資産の有する特質から企業の経済的現実を忠実に貸借対照表において表示するためには、コスト・アプローチによる測定には限界があるといえる。白石は、自己創設ブランドの資産計上を例にコスト・アプローチの限界について述べている。それによれば、自己創設ブランドの資産性及び資産計上額というのは、「ブランド開発活動からもたらされる（＝産出される）将来の経済的便益」（価値）に求めるべきであって、「ブランド開発活動に投入した過去の支出額（＝犠牲額）」（コスト）に求めるべきではないと指摘する。たとえ伝統的な「収益・費用観」（コスト・アプローチ）のもとにあっても、成功的な自己創設ブランドについては、「ブランド開発活動からもたらされる将来の経済的便益」（＝資産性）を積極的に評価し、貸借対照表に計上すべきであると述べる（白石 [1997] p. 136）。この指摘は無形資産の測定を考えるうえで非常に示唆に富むものと思われる。

## （2）複合測定アプローチ

コスト・ベースの測定が無形資産に対してはあまり適合的ではないことは先に示したとおりである。そのため、それに代わる何らかの測定属性が選択されることになるが、いかなる測定属性が適切かという議論の前に、会計枠組みのなかで測定属性はどのように選択されているかについて検討しよう。測定属性の選択は、会計観とも密接なつながりを有している問題である。

いわゆる取得原価主義会計によって特徴付けられている現行の会計システムは、取得原価という単一の測定属性によって統制されていると捉えられる。原価-実現を基軸とし配分計算を中心とする会計理論は、Paton and Littleton によって確立されたわけであるが、その後会計の目的は大きな転換を迎えることになった。すなわち、情報利用者志向に立った会計観へとその方向・役割を変えることになったのである。その契機となったのが、ASOBAT [1966] である。ASOBAT の公表により、会計の目的は、利害関係者が意思決定を行う際に有用な情報を提供すること、すなわち会計の情報提供機能が明確に打出されることとなったわけである。そこでは、損益計算書重視から貸借対照表重視へと財務諸表観においても変化が生じることとなった。ASOBAT 公表以後、会計は情報提供機能の向上に向けてその内容の精緻化に努めてきたと言える。ASOBAT は、情報利用者に



とって有用な情報を提供するために会計システムはいかにあるべきかを模索し、提言を行っている。そのなかの一つとして、取得原価による単一的な測定よりも時価を併用した多元的な評価 (multiple valuations) が情報提供のためにより有用である点に言及している (ASOBAT [1966] p. 29, p. 32)。取得原価は、検証可能性があり偏向がない点で優れているが、意思決定の際の予測情報としては有用性がなく、また現在の財政状態の健全性に関する情報という点では欠点を有しているとしている。そのため、時価と取得原価を併用することで情報有用性を高める多元的な測定が提示されている (ASOBAT [1966] p. 32)。

会計の役割が情報提供機能に転換してきたとはいえ、現在においてもその根本においては取得原価により会計システムが特徴付けられていることに異論はないであろう。しかし、現在の貸借対照表項目をみれば、必ずしも資産・負債のすべての項目を単一的な測定尺度である取得原価によって測定しているとは限らない点に留意すべきである。たとえば、金融資産の測定属性は取得原価ではない。金融資産については、組織的で観察可能な市場が存在していることから市場価値 (market value) を使用して測定されている。また、年金会計や減損会計においては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値が用いられている。したがって、取得原価主義会計の構造内においても測定尺度は単一的ではなく、複数の測定尺度を利用しているかたちとなっている。さらには、複数の測定属性を選択することが当然のこととして推奨されているのである。いわば、複合測定アプローチが暗黙裡に採用されているのである。

このことは、資産・負債の認識及び測定に関して規定している FASB の概念フレームワーク第 5 号からも明らかである。当該基準書においては、測定属性として取得原価以外にも、現在原価 (current cost)、現在市場価値 (current market value)、正味実現可能価額 (net realizable value)、将来キャッシュ・フローの現在価値 (present value of future cash flow) が示されており、そのうちのいくつかを複合的に利用する可能性が示されている (SFAC5, par. 67)。それによれば、「歴史的な原価システム」による表現は、便利であり、しかも主要な資産の種類 (大部分の棚卸資産、有形固定資産および無形固定資産) については、現行の会計実務を十分に描き出すものとなっているとされる。例えば、売掛金および長期支払手形の原初入帳価額は、歴史的交換価格による描写が最も適していると考えられる。しかし、その他の多くの種類の資産および負債—例えば、売掛金、支払手形および保証債務—についていえば、さほど現行の会計実務を描き出しているとはいえないと述べている (par. 243)。また、発見資産または受贈資産および未払所得税または訴訟負債のように、交換によらず取得される資産もあれば、発生する負債もある。このような場合には、歴史的交換価格は存在しないので、他の属性が用いられなければならないと述べている (par. 69)。

このように、取引価格による測定は、ある面では非常に有効に機能しているが、ある面では不十分であると言わざるを得ない。よって、FASB は「あらゆる種類の資産及び負債に単一の属性を用いさせるように、単一の属性を選択させ、かつ実務を急激に変えようとするものではなく、異なる属性が引き続き用い続けられるように提案し、また FASB がどのような方法で特殊な状況にも

適合する属性を選択するのかについて論じるものである」と述べ、複合的な測定属性を用いるべきであることを提案している（par. 70）。

実物資産を中心とする産業形態において取得原価は最も適合的な測定属性であり、多くの項目は取得原価によってうまく認識されてきた。しかし、FASB もその報告書のなかで指摘しており、取引額によらない内部発生的な資産・負債に対して取得原価は測定属性として無力である。この特徴は、外部取得の無形資産の認識は可能であるが、内部創設の無形資産の認識ができないことに如実に表れていると思われる。そのため、取得によらない資産・負債が存在する場合、当該資産・負債の性質に最も適した測定属性が選択されるべきであると考ええる。それゆえ、測定属性は必ずしも単一であるべきではなく、複合的な測定アプローチが採用されるべきであると考えるのである。

無形資産については、以下のようにコストベースの測定属性以外にもいくつかの測定属性の選択が考えられる。ここでは無形資産項目の特質に合った測定属性の選択が適切な測定の鍵となる。次の節では、インカム・アプローチの適用例をみていくことにしよう。

図表 1 無形資産の分類と測定属性

無形資産	評価方法
ソフトウェア	コスト・アプローチ
顧客関係	コスト・アプローチ
労働力集合	コスト・アプローチ
非競争契約	インカム・アプローチ（DCF）
テクノロジー	インカム・アプローチ（超過収益法）
研究開発資産	インカム・アプローチ（超過収益法）
商標権	インカム・アプローチ（ロイヤリティ免除法）

【出所】 Michael J. Mard, et al. [2002] pp. 42-43から作成。

#### 4. 無形資産の測定と公正価値

##### (1) インカム・アプローチの適用例

割引現在価値の利用には、将来の事象を現時点に引き戻して補足するという考え方があり、主観性・不確実性を制度会計に導入する度合いという点で、市場で付された時価測定の導入以上に大きな改革であると捉えられる（岡田 [2001] p. 24）。無形資産についていえば、インカム・アプローチによる測定手法がこれに該当する。インカム・アプローチの具体的な適用例として研究開発資産の公正価値の算定方法を示せば以下のとおりである。

研究開発資産の測定方法としては、インカム・アプローチの一種である超過収益法（multi-period excess earning method）が利用されるケースがある。この方法によれば、まず測定日において研究開発中であるテクノロジーから生み出されるであろう売上高を見積もることから開始され

図表 2 2001年12月31日における研究開発資産の評価例

(単位：千ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006
テクノロジーによる売上高 <sup>※1</sup>	7,200	15,696	23,705	30,665	38,459
売上原価	2,880	6,121	9,245	11,959	14,999
総利益	4,320	9,575	14,460	18,706	23,460
営業費 <sup>※2</sup>	1,440	2,982	4,504	5,826	7,307
完成原価	300	0	0	0	0
減価償却費	323	1,023	1,052	974	906
営業費総額	2,063	4,005	5,556	6,801	8,213
税引前利益	2,257	5,570	8,904	11,905	15,247
税金	903	2,228	3,562	4,762	6,099
純利益	1,354	3,342	5,343	7,143	9,148
テクノロジーに関連したその他のキャッシュ・フロー 控除項目					
運転資本純額	\$16,500 5%	70	110	168	220
土地・建物	\$22,000 7%	160	302	404	473
機械・装置	\$19,000 8%	149	230	232	209
ソフトウェア	\$7,070 18%	133	252	338	397
商標権	\$23,760 16%	397	752	1,010	1,187
非競争契約	\$9,300 16%	155	294	395	465
労努力集合	\$1,790 16%	30	57	76	89
顧客名簿	\$6,490 18%	122	231	310	365
リターン合計額		1,216	2,228	2,932	3,405
税引後残余キャッシュ・フロー		138	1,114	2,411	3,738
テクノロジーの残余割合 <sup>※3</sup>		100%	85%	75%	60%
超過キャッシュ・フローの残余		138	947	1808	2243
現在価値要因25%		0.8944	0.7155	0.5724	0.4579
キャッシュ・フローの現在価値		124	677	1035	1027
2002-2006年現在価値合計		3,833			
償却利益の計算					
割引率		25%			
税率		40%			
償却期間		15年			
償却利益		498			
研究開発資産の公正価値		4,330			

※1 企業価値から既存のテクノロジーによる売上を控除した額

※2 当該テクノロジーに関連した将来の開発コストの削減を反映するため開発費の10%を控除

※3 5年の期間を予測

【出所】 Michael et. al [2002] p. 73の図を一部修正。

る（ここでは2002年に当該開発は完了するものと仮定している）。売上原価は、売上高の40%として予測し算定されており、当該テクノロジーの利用可能期間は5年仮定されている。そして、そ

の効用は年々減少していくものと予想され、使用する係数により数値に反映されている。ここでは割引率は25%と設定され、現在開発中にあり未だ確立されていないテクノロジーの追加的なリスクを考慮することになる。この計算により当該研究開発中のテクノロジーの公正価値、3,833,000ドルが求まる。

研究開発資産については、現在その成功の不確実性を理由に発生時に費用化処理されているわけであるが、当該費用を即時に費用化した場合よりも資本化した場合の方が市場は有意に反応するという実証結果が示されている。すなわち、利害関係者に対する情報として有用性が高いということを示している。Lev and Sougiannis [1996] は、研究開発費を資本化した場合に修正される報告利益及び簿価は、株価に非常に有意に反応するという研究結果を示し、資本化した方が投資者に対する目的適合性は高まると指摘している。また、研究開発費を費用化することにより企業内部者と企業外部者との間に情報の偏りが生じ、これがインサイダー取引をもたらす背景となっているとの指摘もある (Aboody and Lev [2000])。それによれば、研究開発費について十分な情報開示がなされていないことにより、企業外部者に比べ、企業内部者のインサイダー利益は、3～4倍になっているとされる。

これらの実証結果によって示されているように研究開発資産の即時費用化処理は疑問視されている。そのため、情報有用性を高める観点から何らかの測定方法をもって当該支出を資本化する必要性は高まっていくと思われる。現時点では、FASB は研究開発資産の会計処理の見直しに当たりコスト・アプローチの適用を提案しているが<sup>2</sup>、上述した将来キャッシュ・フローを利用したインカム・アプローチの適用も予測要因の信頼性を含め今後検討される必要があると思われる。

## (2) 公正価値による測定

FASB は、無形資産の会計における認識・測定全般に関する問題点を扱ったスペシャルレポートのなかでコスト・ベースの測定の限界から、公正価値<sup>3</sup>を利用した測定の可能性を提示している (FASB スペシャルレポート [2001] p. 88)。それによれば、無形資産の測定に際しての公正価値の利用に関連する様々な動きが示されている。たとえば、無形資産の測定に対して FASB 概念書第7号「会計測定におけるキャッシュ・フロー情報および現在価値の使用」を利用することが示されている。また、現在ではすべて発生時に費用処理されている仕掛中の研究開発資産の評価に関する最良の方法について見直しが行われている状況にある。さらに、特許権やそれに類似する無形

<sup>2</sup> 研究開発資産の測定方法として FASB は、以下のような報告方法を検討している (FASB [2004, b] p. 2)。

- a. 研究資産の成功、失敗に関係なく当期の支出額を開示する方法 (expenditure in current year)
- b. 成功した研究開発資産をプロフォーマ情報として開示する方法 (pro forma successful efforts accounting)
- c. 成功した研究開発費を遡及的にプロフォーマ会計として開示する方法 (pro forma retroactive efforts accounting)

<sup>3</sup> ここで公正価値とは、独立した当事者間による競売または清算による処分以外の現在の取引において、資産（または負債）の購入（または負担）または売却（または弁済）を行なう場合のその価額をいう。

資産項目に関する測定技術の開発に取り組み始めているとされる。これらの状況を考慮し、FASBは公正価値の利用を前向きに検討する姿勢を示しており、評価市場が発達すれば無形資産の測定の信頼性に関する問題は減少するであろうとの見解を示している点は大変興味深い。これまで、公正価値は測定属性の一つとして示されながらも取得原価に基づく会計枠組みのなかで部分的に利用されてきているに過ぎない。しかし、情報有用性を高める観点から、公正価値の利用についての関心が高まりつつある。企業の経済的実態を示す報告書として貸借対照表が捉えられることを受け、測定属性としての公正価値の利用が積極的に検討されるようになってきたのである。

公正価値会計の導入に向けての検討は、最近のFASB及びIASB、そして両者の共同プロジェクトとしての取組みに表れている。具体的には、2002年頃からFASBは、「収益認識プロジェクト」や「公正価値測定」などのプロジェクトに着手し、IASBでは「包括利益報告プロジェクト」に対する取組みがみられる。

2004年6月にFASBから公表された公開草案「公正価値測定」(Exposure Draft, Proposed Statement of Financial Accounting Standards, Fair Value Measurement, 以下、EDと呼ぶ)は、公正価値の利用に関する統一的な指針を示すことを目的として公表されている。そこでは、あくまで現行上、資産・負債が公正価値で評価されているものに対象を限定し、対象を広げるものではないとしたうえで、財務報告において使用される公正価値の段階を示している(図表3)。これは、企業が公正価値を見積る場合、最も高いレベルの公正価値を利用することを求めたものであり、公正価値の利用に関する指針を示すものとなっている(ED, paras. 14-24)。

公正価値の利用に向けての新たな一連のプロジェクトの特徴は、財務諸表項目を公正価値で評価することを念頭におき、伝統的な収益認識規準である実現主義から発生主義をベースとする新しい収益認識規準へと収益認識規準を転換すること、そして包括利益計算書により統一的な業績報告様式の採用することにあるとされる(広瀬[2004] p. 23)。これらのプロジェクトから、FASB及びIASBが資産負債アプローチの観点から金融資産はもとより事業用資産まで公正価値で評価する会計システムを構築しようとしていることを窺い知ることができる。

現在の会計構造において、資産負債アプローチの視点は非常に重要になっている。このような視点の重要性が高まった背景には、産業構造の変化がある。従来の機械・設備・商・製品といった有形財に焦点をおいたプロダクト型会計理論によれば、原材料のインプットを集合させ、インプット

図表3 公正価値の段階

レベル1	活発な市場における同一資産または負債の相場価格に基づいて算定する。
レベル2	活発な市場が存在しない場合、類似資産または負債の相場価格に基づき、相違点についての適切な調整を加えて算定する。相違点に関する価格の影響は、客観的に決められなければならない。
レベル3	レベル1及びレベル2を利用できない場合、あるいは類似資産または負債についての調整の影響が客観的に決定できない場合、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ及びコスト・アプローチにあった複数の評価技法を使用して公正価値を見積らなければならない。レベル3では、評価技法及びインプットの選択及び適用に関して判断が要求される。複数の評価方法が利用される場合、インプットの適切性及び信頼性を検討の上、決定される。

(売上原価)とアウトプット(売上高)との対応による取引アプローチによる。そこでは、インプットの評価基準として原価を採り、アウトプットの認識ルールとして実現を採るので、プロダクト型会計理論の体系は、原価・実現原則を基軸とする収益費用パラダイムとして特徴づけることができる(古賀[2000] pp. 19-20)。それに対してブランド等の無形財の評価は、基本的にはそのインプットの歴史的支出額の集計ではなく、そのアウトプットとしてのバリューに焦点をおくものでなければならない。このようなアウトプットのバリューは将来キャッシュ・フローの前取りによるストック指向のアプローチであり、ナレッジ型会計理論の体系は、ストックのバリュー計算を基軸とする資産負債の評価アプローチないし資産負債パラダイムをなす(古賀[2002] pp. 12-14)。この指摘は、今後無形資産の測定を検討していくうえで核心をつくものとなっているように思われる。

### (3) 公正価値と包括利益概念

ストックである資産・負債における測定属性の多様化にともない、フローである利益概念にも同然影響が及ぶことになる。従来の取得原価に基づく測定によれば、利益は実現主義によって認識され貨幣的裏付けのない未実現利益は排除されてきた。しかし、資産・負債を重視するストック中心観によれば、この構図は崩れることになる。その他有価証券の評価差額や為替換算調整勘定などを資本直入することにより、損益計算書を経由することなく直接的に資本を増加させる項目が増大し、いわゆるクリーン・サープラス関係が崩れることになった。このような状況から包括利益(comprehensive income)が導入されることとなったわけである。

ここで包括利益とは、「所有主との取引以外を源泉とした、取引その他の事象及び状況から生じる1期間中に生じた営利企業の持分の変動」(SFAC6, par. 70)と定義されている。すわなち、資本取引によらない1期間の持分(純資産)の変動として捉えられる。

包括利益の報告様式をめぐるのは諸外国からすでに規定が公表されている。米国では財務会計基準書第130号「包括利益の報告」(1997)が公表され、英国においては財務報告基準書第3号「財務業績の報告」(1992)が公表されている。また、IASCからは国際財務報告基準書第1号「財務諸表の表示」(1997)が公表されている。さらに、G4+1からポジション・ペーパー「財務業績の報告」(1999)が公表されており、業績報告をめぐる活発な動きがみてとれる。

包括利益と従来の利益概念との関係をどのように考えていくかに関しては、①包括利益計算の中で、実現利益(実現可能概念の場合も含む)をその他と区分することにより、包括利益概念を実現利益概念と併存させていく考え方、②実現利益を解消して、包括利益概念を中心としていく考え方に分けられる(荻原[2001] p. 26)。①と②の区別はリサイクリングの有無による。リサイクリングとは、その他の包括利益として報告された損益がその後において実現利益となった時点で、それを当期純利益に反映させることをいう。①の考え方によればリサイクリングが行なわれ、主に米国においてみられる方式である。一方、②によれば、リサイクリングは行わず、いったん包括利益として認識されたものは再び業績として認識されることはない。これは英国やG4+1においてみら

れる方式である。実現利益が従来の収益・費用アプローチに対応する概念であるとすれば、包括利益概念は、その定義からも明らかなように資産・負債アプローチに対応した業績報告の方式であると捉えることができる。

このように包括利益が導入された背景には、その他の包括利益として扱うべき項目が今後さらに増加することを予想しての処理であるとされる。たとえば、貸借対照表上の実態開示（自己創設ブランドなど）の時価評価、退職給付における数理計算上の差異の即時認識強制などが採用される一方で、それらが損益計算書からは除外されるというような展開が想定される（荻原[2001] p. 25）。

包括利益概念の導入は、資産負債アプローチの観点から利益概念を整理する試みと捉えられるであろう。それゆえ、今後も情報提供機能の一層の進展を目指し貸借対照表の透明性を高めていく動きを援護するものとなると考える。資産負債アプローチに立脚し、貸借対照表を重視する傾向が強まるなか、それに対応したフロー概念のあるべきかたちの模索が求められている。そして、今後ますます注目されるであろう無形資産の認識・測定の問題について検討するうえでも、包括利益の導入は意義を有するものと考えるのである。

## 5. むすび

現在の会計は、一般に取得原価モデルと言われるように、取引価額に基づき認識・測定されている。そのため、取引価額が存在しない内部創設無形資産の認識を適切に行うことはできず、外部取得無形資産と非整合的な処理になっている。また、無形資産については、完全に支配できないこと、また市場が存在しないことにより多くの項目が未認識になっているという問題がある。情報有用性の観点からこれら未認識の無形資産を認識していくためには、認識要件の見直しが必要であると思われる。

無形資産については測定もまた難しい問題となっている。無形資産については、コスト・アプローチとインカム・アプローチの適用が多くみられる。コスト・アプローチは、犠牲にした価額をもって測定値とすることから取得原価主義と整合的な方法である。しかし、無形資産の特質を考えれば、コスト・ベースの測定が必ずしも有用とは限らない。無形資産については、当該資産を創出するためにかかったコストとそこからもたらされる価値との間には乖離が生じるからである。だとすれば、将来もたらされるキャッシュ・フローを見積もり現在価値に割引くインカム・アプローチが有用であると考えられる。

測定属性についてみれば、現在の会計システムが取得原価主義といわれるように、多くの項目は取得原価によって測定されている。しかし、一部の財務諸表項目については割引現在価値を利用する傾向もみられるようになり、取得原価以外の測定属性の導入がみられる。財務諸表の情報提供機能を高める上では、単一の測定属性によるばかりでなく、多元的な測定属性を用いることが必要であると言える。無形資産の測定に関して言えば、インカム・アプローチもしくはマーケット・アプローチによる測定を認め財務諸表に計上することが検討されなければならない。

このように貸借対照表の情報提供機能を重視する資産負債アプローチの立場から測定属性の選択の幅が広がることにより、フロー概念である利益も従来の実現利益から包括利益へと変質が求められることになった。FASB や IASB では、現在、公正価値会計の導入の検討に取り組んでおり、発生主義による収益の認識と包括利益概念の導入を念頭に会計システムの再構築が検討されている。原価-実現概念においてはオフバランス化されている無形資産の問題に対し、新たな公正価値会計の導入は、今後のオンバランス化を考えていくうえでの重要な示唆を含んだものとなっている。

#### 【参考文献】

- AAA [1966], *A Statement of Basic Accounting Theory*.
- ASB [1992], Financial Reporting Standards No. 3, *Reporting Financial Performance*.
- [1997], Financial Reporting Standards No. 10, *Goodwill and Intangible Assets*.
- Baruch Lev [2001], *Measuring the Value of Intellectual Capital*, *Ivey Business Journal*, May/Apr.
- and Theodore Sougiannis [1996], The Capitalization, Amortization, and Value-relevance of R & D, *Journal of Accounting Economics*, Vol. 21.
- David Aboody and Baruch Lev [2000], Information Asymmetry, R & D, and Insider Gains, *The Journal of Finance*, Vol. LV, No. 6.
- Michael J. Mard, James R. Hitchner, Steven D. Hyden, Mark L. Zyla [2002], *Valuation for Financial Reporting, Intangible Assets, Goodwill, and Impairment Analysis, SFAS141 and 142*, John Wiley & Sons, Inc.
- FASB [1985], Statement of Financial Accounting Concepts No.6, *Elements of Financial Statements*. (平松一夫・広瀬義州共訳 [2002]『FASB 財務会計の諸概念〈増補版〉』中央経済社)。
- [1997], Statement of Financial Accounting Standards No. 130, *Reporting Comprehensive Income*.
- [2001], Special Report, *Business and Financial Reporting, challenge from the New Economy*, April.
- [2004, a], FASB Project Update—Fair Value Measurement, April 21, pp. 1-10.
- [2004, b], Summary of Tentative Decision on Business Combinations as of July 27, [www.fasb.org/](http://www.fasb.org/).
- [2004], Exposure Draft, Proposed Statement of Financial Accounting Standards, *Fair Value Measurement*.
- G4+1 [1999], Position Paper, *Reporting Financial Performance: Proposal for Change*.
- W. A. Paton and A. C. Littleton [1940], *An Introduction to Corporate Accounting Standards*.
- 岡田依里 [2001], 「会計上の利益概念の変質と割引現在価値」『会計』Vol. 159, No. 6.
- 荻原正桂 [2001], 「包括利益概念の日本への導入に関する論点」『企業会計』Vol. 53, No. 7.
- 企業財務制度研究会 [2001], 『COFRI 実務研究叢書 財務会計の概念および基準のフレームワーク』, 中央経済社。
- 古賀智敏 [2000], 『価値創造の会計学』, 税務経理協会。
- [2002], 「ブランドの評価とナレッジ型会計理論のゆくえ」, 『会計』Vol. 162, No. 1。
- 桜井久勝 [2003], 「会計情報の質の変化」, 『企業会計』Vol. 55, No. 9.
- 白石和孝 [1997], 『知的無形資産会計』, 新世社。
- [2003], 『イギリスの暖簾と無形資産の会計』, 税務経理協会。
- テレンス・オリバー編集 [1993], 『ブランド価値評価の実務』, ダイアモンド社。
- 広瀬義州 [2004], 「知的財産会計と全面公正価値会計-企業会計制度のリストラクチャリング」, 『税経セミナー』Vol. 59, No. 10。